

調査報告書

平成 29 年度

小規模事業者 経済動向調査

福井県福井市

(川西地区)

1. 調査概略

(1) 調査名 : 平成 29 年度 小規模事業者 経済動向調査

(2) 調査期間 : 平成 29 年 9 月～10 月

(3) 調査地域 : 福井県福井市 (川西地区)

(4) 対象者 : 小規模事業者

(5) アンケート項目

(問 1) 事業所の概要について

1. 地区 / 2. 業種 / 3. 売上金額 / 4. 従業員数 / 5. 家族従業員 /
6. 社長の年齢 / 7. 後継者

(問 2) 事業所の財務状況について (1 年前、現在、今後)

1. 売上金額 / 2. 営業利益 / 3. 現金・預金 / 4. 借入金額 / 5. 資金繰り /
6. 仕入価格 / 7. 売上単価

(問 3) 事業所の運営状況について (1～2 年前、現在、今後)

1. 採用活動 / 2. 採用の可否 / 3. 採用実績 / 4. IT 化の取り組み /
5. 設備投資の意向 / 6. 省力化の取り組み

(問 4) 事業所の課題、問題点

選択肢の中から 3 つ以内の回答

(問 5) 経営上のチャンス

選択肢の中から 2 つ以内の回答

(問 6) ターゲット顧客

選択肢の中から 2 つ以内の回答

(問 7) 関心のあること、商工会に望むこと

選択肢の中から自由に回答、および自由記載

(6) 目的

管内の経済動向の調査・分析により、地域経済の置かれている現状を客観的にとらえ、小規模事業者の取組む課題を抽出するとともに、小規模事業者の今後の目標と小規模事業者に対しての適切かつ効果的な支援を実施するための基礎データとし、各種統計調査を収集・分析・整理したデータと合わせて、有効な情報を個社へ適時提供する。また、小規模事業者に役立つ情報を収集・分析して、地域の小規模事業者の課題解決のデータとして活用する。

(7) 調査委託会社 : 一般社団法人福井県中小企業診断士協会

(8) 調査人数 : 47 事業所

(9) 調査結果 : 後述する「3. 集計結果詳細」を参照

2. 調査結果概要

問1は事業所の概要についての問いである。業種は「建設業」、「製造業」、「その他サービス業」の順に多く、第二次産業が回答事業所の6割以上を占めており、「飲食業」や「宿泊業」、「レジャー関連サービス業」、「その他サービス業」には川西地区の特徴である観光業の事業所が含まれている。従業員は5人までの事業所が全体の約8割を占めていることに加えて、家族経営の事業所が過半数を占めている。このことから、商工会などの外部人材からの意見は、事業所にとって貴重なものであり、情報提供など積極的な関与が期待される。社長の年齢は60歳以上の高年齢層が約7割を占めており、後継者については候補者のいる事業所が約3分の1を占めるが、事業継続を検討している事業所も2割以上存在しており、事業承継ニーズが一定程度見込まれる。

問2は財務状況についての問いである。売上金額、営業利益ともに3期間すべてで「減少」が「増加」を上回っており、今後も厳しい収益状況が続くことが予想される。これは、仕入価格は上昇傾向にあるが、売上単価に反映できていない事業所が多いことも要因のひとつとして考えられる。この傾向は現金・預金の項目にも現れ、3期間すべてで「減少」が4割以上を占めている。また、借入金額は1年前の状況及び現在は「増加」が「減少」を上回っていたが、今後の見通しでは「減少」が「増加」を逆転している。そのため、今後は資金繰りに関する相談ニーズがあると想定される。

問3は事業所の運営状況についての問いである。採用活動を実施している事業所は増加傾向にあるが、採用活動の厳しい現状が伺える。採用実績を見ると、パート従業員よりも正社員の採用意欲が高く、問5では、「優秀な人材の確保」をチャンスととらえている事業所が多いことから、長期的な戦力となる従業員の獲得ニーズがあることが想定される。設備投資については、3期間すべてで「する必要がない」が5割以上を占めているが、「したい」と回答した事業所も一定数存在しており、設備投資の内訳は既存設備の「入替」や「更新」のニーズが大きくなっている。

問4は経営課題、問題点についての問いである。「売上、利益の減少」、「後継者がいない」、「競争・価格競争が激しい」、「仕入れ価格の高騰（資材の高騰）」がそれぞれ1割以上と多い。上記の問いにみられるような、財務や人材面での課題が多く見られた。

問5は経営上のチャンスについての問いである。「優秀な人材の確保」、「公共工事の増加」、「新商品、新サービスの開発、事業化」がそれぞれ1割以上と多い。また、「北陸新幹線の敦賀延伸」や「新布施田橋の開通」などのアクセスの利便性向上をチャンスととらえている事業所もあり、観光業としてタイミングを逃さないタイムリーなPR活動が各事業所には必要となってくる。

問6はターゲット顧客についての問いである。ターゲット顧客について「設定している」事業所が過半数を占めており、具体的なターゲットとしては、ターゲット層、ターゲット地域ともに「地元住民」が最も多かった。ここから地域顧客に関する情報提供のニーズがみられる一方、観光業としては、地域外の顧客をターゲットとした取り組みをしていく必要があると推察される。

問7は関心のあることについての問いである。最も多かったのは、「借入相談」、「ものづくり補助金」、「IT補助金」、「事業承継関連補助金」であった。補助金関連を回答した事業所が25事業所と7割を超えており、補助金への関心が高い。補助金に関する情報提供を契機に、問1～6に挙げた課題解決などに関与していくことが効果的だと推察される。

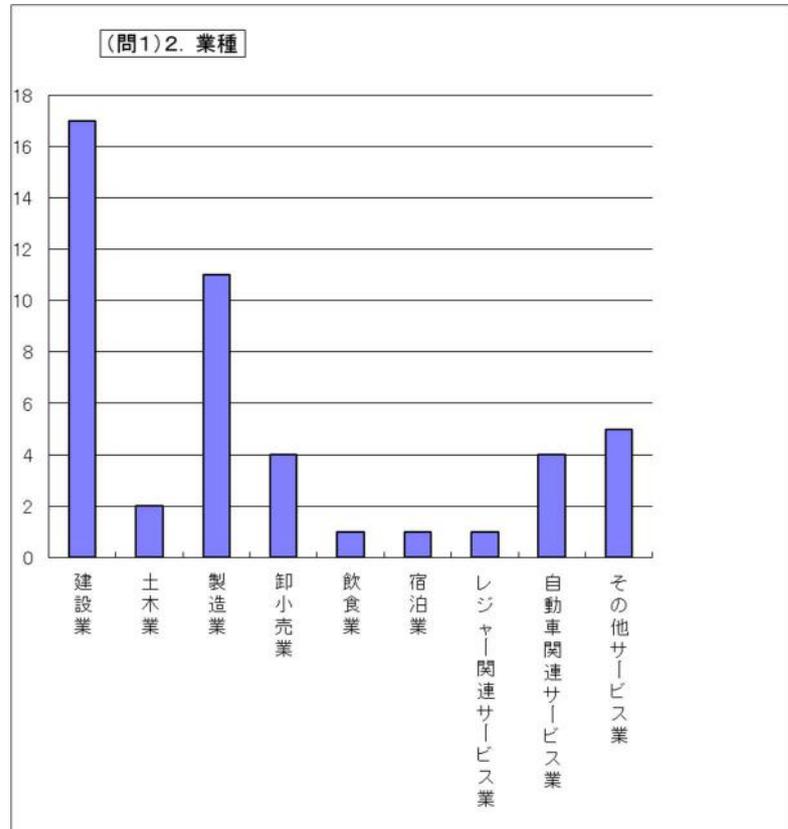
3. 集計結果詳細

■川西地区

(問1) 2. 業種

回答者の上位は、「建設業」、「製造業」、「その他サービス業」と続く。第二次産業が全体の6割以上を占めている。

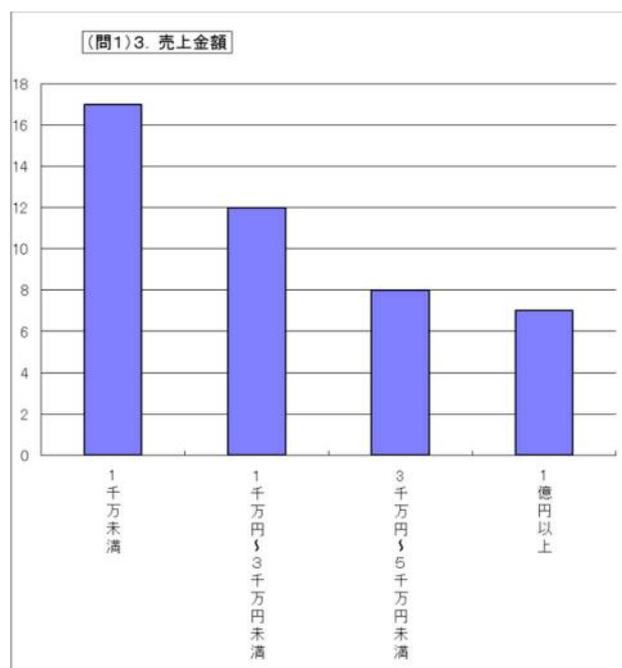
選択項目	人数	構成比
建設業	17	37.0%
土木業	2	4.3%
製造業	11	23.9%
卸小売業	4	8.7%
飲食業	1	2.2%
宿泊業	1	2.2%
レジャー関連サービス業	1	2.2%
自動車関連サービス業	4	8.7%
その他サービス業	5	10.9%
無回答	1	-
合計	47	100.0%



(問1) 3. 売上金額

売上金額は、「1千万円未満」が最も多く、「3千万円未満」が6割以上を占めている。一方で「1億円以上」は15.9%を占めている。

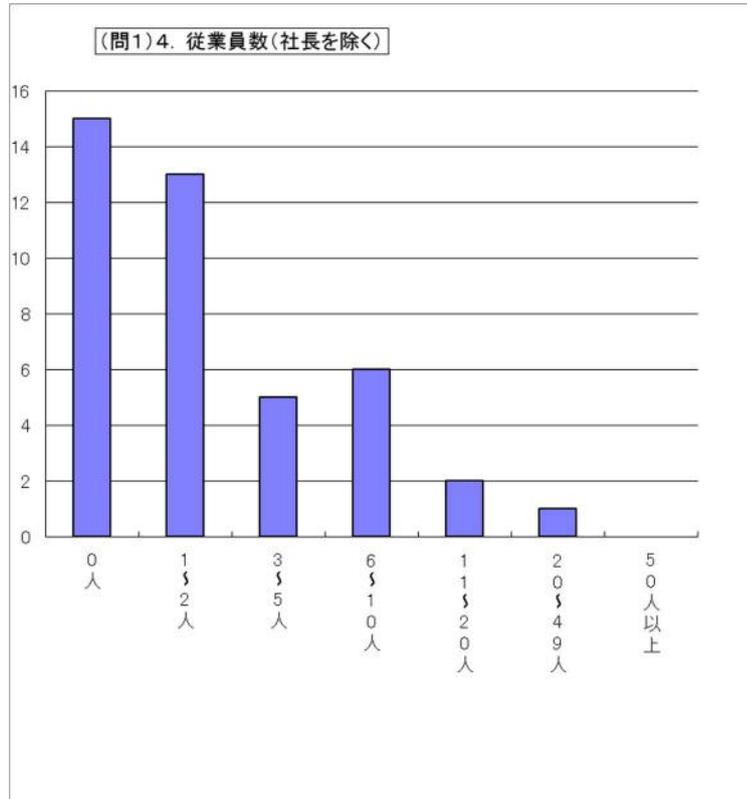
選択項目	人数	構成比
1千万未満	17	38.6%
1千万円～3千万円未満	12	27.3%
3千万円～5千万円未満	8	18.2%
1億円以上	7	15.9%
無回答	3	-
合計	47	100.0%



(問1) 4. 従業員数(社長除く)

社長を除く従業員数は「0人」が最も多く、「5人以下」で約7割を占めている。「0人」と回答した事業所と「1~2人」と回答した事業所を合わせると、28事業所で66.6%を占めており、事業にかかる重要な意思決定の際に社長が相談できる相手は非常に少ないと推察される。

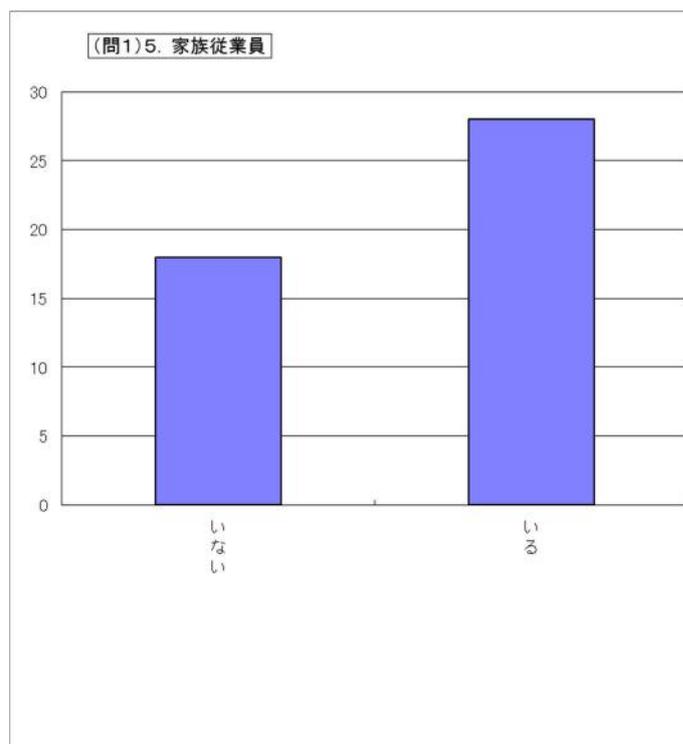
選択項目	人数	構成比
0人	15	35.7%
1~2人	13	31.0%
3~5人	5	11.9%
6~10人	6	14.3%
11~20人	2	4.8%
20~49人	1	2.4%
50人以上	0	0.0%
無回答	5	-
合計	47	100.0%



(問1) 5. 家族従業員

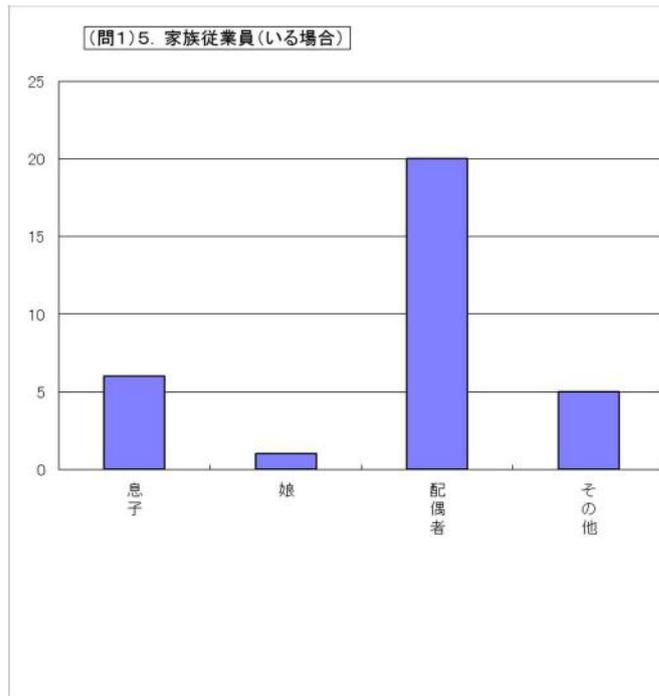
家族従業員は、「いる」が28事業所で60.9%を占めており、小規模事業所で多い家族経営の特徴がみられる。

選択項目	人数	構成比
いない	18	39.1%
いる	28	60.9%
無回答	1	-
合計	47	100.0%



また家族従業員の構成では、「配偶者」が62.5%と最も多く、「その他」の15.6%が次に多い。

選択項目	人数	構成比
息子	6	18.8%
娘	1	3.1%
配偶者	20	62.5%
その他	5	15.6%
無回答	20	-
合計	52	100.0%



(問1) 6. 社長の年齢

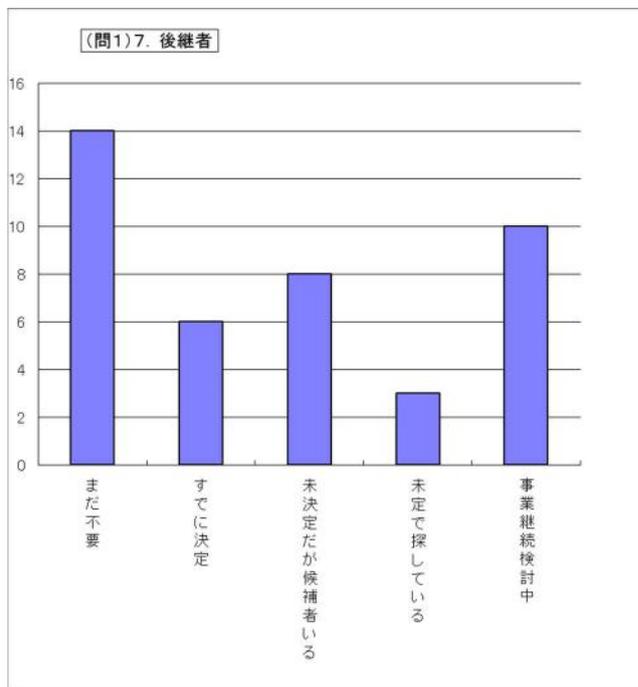
社長の年齢は「60歳代」と「70歳以上」が最も多く、60歳代以上で約7割を占めており、高齢化が顕著に現れている。

選択項目	人数	構成比
20~40才代	6	13.3%
50才代	7	15.6%
60才代	16	35.6%
70才以上	16	35.6%
無回答	2	-
合計	47	100.0%

(問1) 7. 後継者

後継者は、「まだ不要」が34.1%と最も多く、「事業継続検討中」が24.4%と次に多かった。一方「すでに決定」と「未決定だが候補者いる」を合わせた候補者のいる事業所は14事業所で34.1%を占めた。社長の年齢が60歳以上の割合が約7割を占めており、「まだ不要」と回答した事業所の中には、社長が60歳以上の事業所も含まれていることが推察される。一般的に後継者の育成には長い期間が必要であり、後継者の必要性について継続的に動向を探ることが必要と思われる。

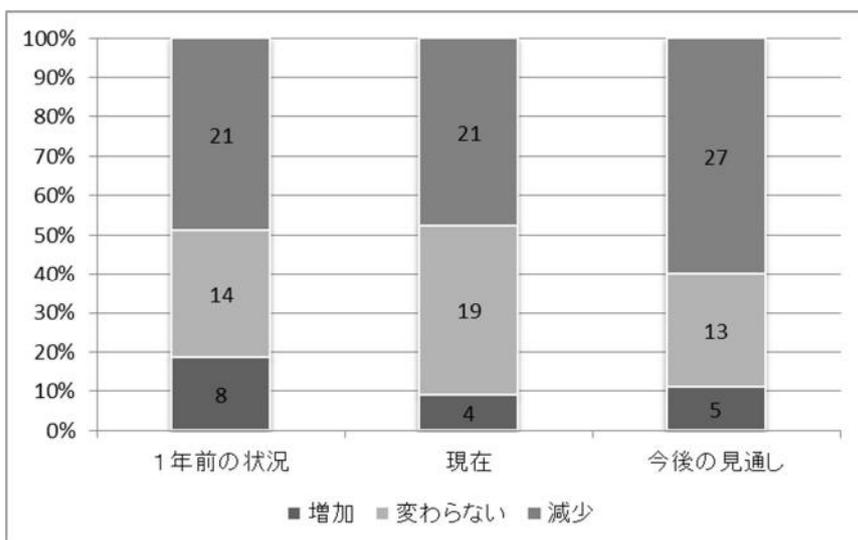
選択項目	人数	構成比
まだ不要	14	34.1%
すでに決定	6	14.6%
未決定だが候補者いる	8	19.5%
未定で探している	3	7.3%
事業継続検討中	10	24.4%
無回答	6	-
合計	47	100.0%



(問2) 1. 売上金額

売上金額は3期間すべてで「減少」が最も多い一方、「増加」が最も少なかった。今後の見通しと現在の状況を比較すると、「減少」が13.3ポイント下落し60.0%を占めた。また、「増加」は2.0ポイント上昇したものの、11.1%にとどまり、売上金額の見通しは厳しくなっていることが伺える。

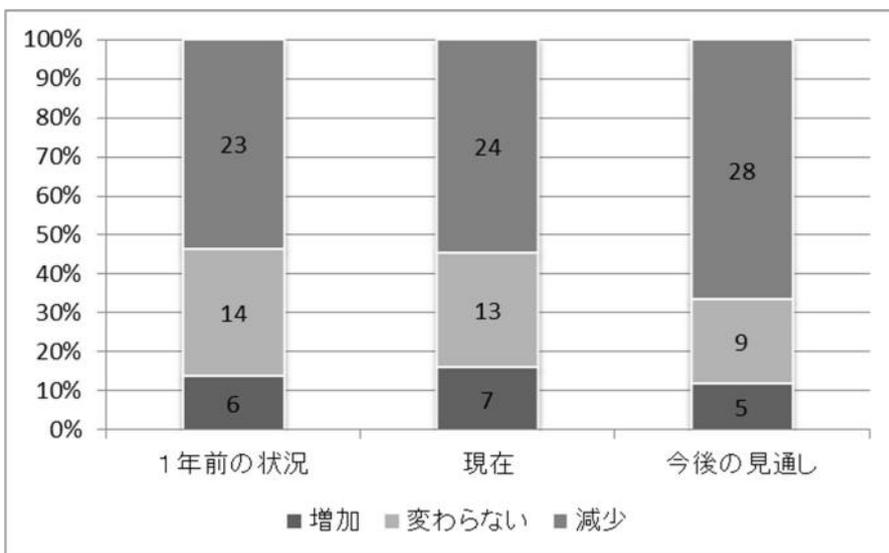
選択項目	1年前の状況		現在		今後の見通し	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
増加	8	18.6%	4	9.1%	5	11.1%
変わらない	14	32.6%	19	43.2%	13	28.9%
減少	21	48.8%	21	47.7%	27	60.0%
無回答	4	-	3	-	2	-
合計	47	100.0%	47	100.0%	47	100.0%



(問2) 2. 営業利益

営業利益は3期間すべてで「減少」が過半数を占めて最も多く、「増加」が2割未満で最も少なかった。「減少」の今後の見通しと現在を比較すると2.2ポイント、現在と1年前の状況を比較すると1.0ポイント上昇しており、「減少」と回答した事業所の割合は上昇傾向にある。売上金額と同様に見通しは厳しくなっていることが伺える。

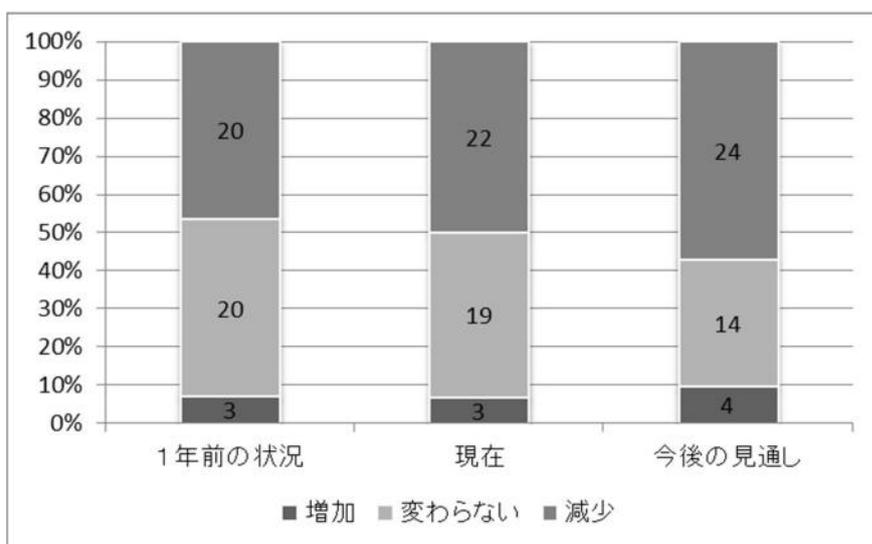
選択項目	1年前の状況		現在		今後の見通し	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
増加	6	14.0%	7	15.9%	5	11.9%
変わらない	14	32.6%	13	29.5%	9	21.4%
減少	23	53.5%	24	54.5%	28	66.7%
無回答	4	-	3	-	5	-
合計	47	100.0%	47	100.0%	47	100.0%



(問2) 3. 現金・預金

現金・預金は1年前の状況では、「変わらない」と「減少」がそれぞれ46.5%を占め最も多く、現在と今後の見通しでは「減少」が5割以上を占めて最も多かった。大企業の現金保有高は増加傾向にある一方で、川西地区の小規模事業所では減少傾向がみられる。

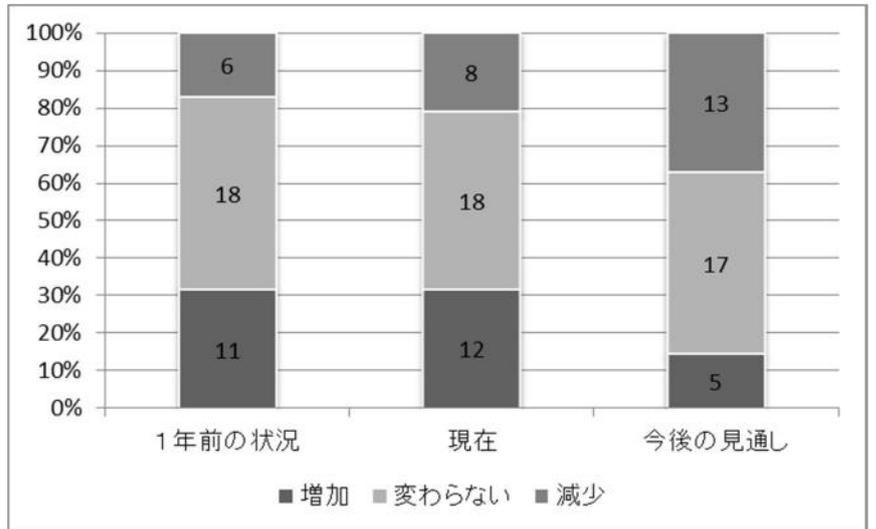
選択項目	1年前の状況		現在		今後の見通し	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
増加	3	7.0%	3	6.8%	4	9.5%
変わらない	20	46.5%	19	43.2%	14	33.3%
減少	20	46.5%	22	50.0%	24	57.1%
無回答	4	-	3	-	5	-
合計	47	100.0%	47	100.0%	47	100.0%



(問2) 4. 借入金額

借入金額は3期間すべてで「変わらない」が約5割を占めた。1年前の状況及び現在は「増加」が「減少」を上回っていたが、今後の見通しでは「減少」が「増加」を逆転している。しかし、(問2) 5. 資金繰りの今後の状況は厳しくなると見込んでいる事業所が過半数を占めているため、運転資金に対する悩みが発生することが推察される。

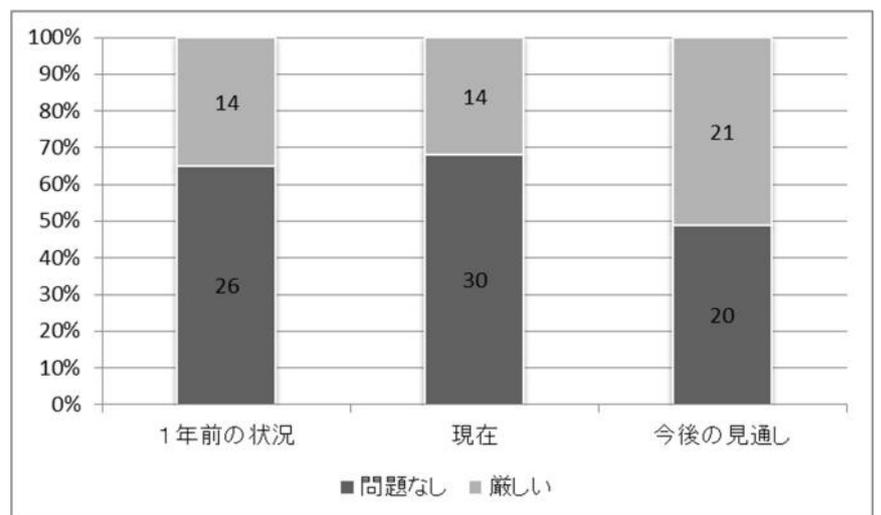
選択項目	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
	1年前の状況		現在		今後の見通し	
増加	11	31.4%	12	31.6%	5	14.3%
変わらない	18	51.4%	18	47.4%	17	48.6%
減少	6	17.1%	8	21.1%	13	37.1%
無回答	12	-	9	-	12	-
合計	47	100.0%	47	100.0%	47	100.0%



(問2) 5. 資金繰り

資金繰りの状況は、1年前の状況及び現在では「問題なし」が6割以上を占めて、「厳しい」を上回っている。しかし、今後の見通しでは、「厳しい」がわずかにではあるが「問題なし」を上回り、過半数を占めた。現在は問題ないと考えている事業所の中でも、先行きに不安を抱いている事業所が多いことが伺える。

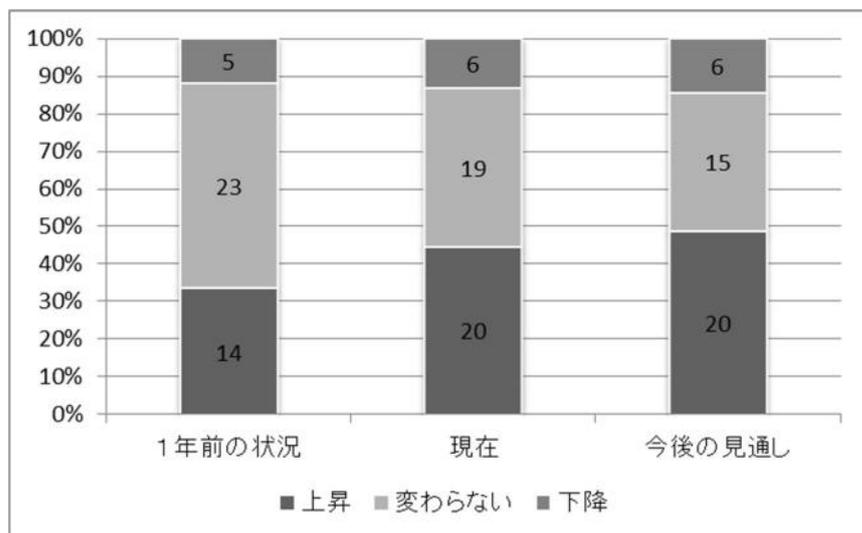
選択項目	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
	1年前の状況		現在		今後の見通し	
問題なし	26	65.0%	30	68.2%	20	48.8%
厳しい	14	35.0%	14	31.8%	21	51.2%
無回答	7	-	3	-	6	-
合計	47	100.0%	47	100.0%	47	100.0%



(問2) 6. 仕入価格

仕入価格は、3期間すべてで「上昇」が「下降」を上回っている。1年前の状況と現在を比較すると、「上昇」が6事業所増えて11.1ポイント上昇し、「下降」も1事業所増えて1.4ポイント上昇し二極化が進んだといえる。また、現在と今後の見通しを比較すると、「上昇」及び「下降」ともに割合は上昇しているものの回答者数はそれぞれ20及び6と横ばいであり、傾向に変化は見られない。

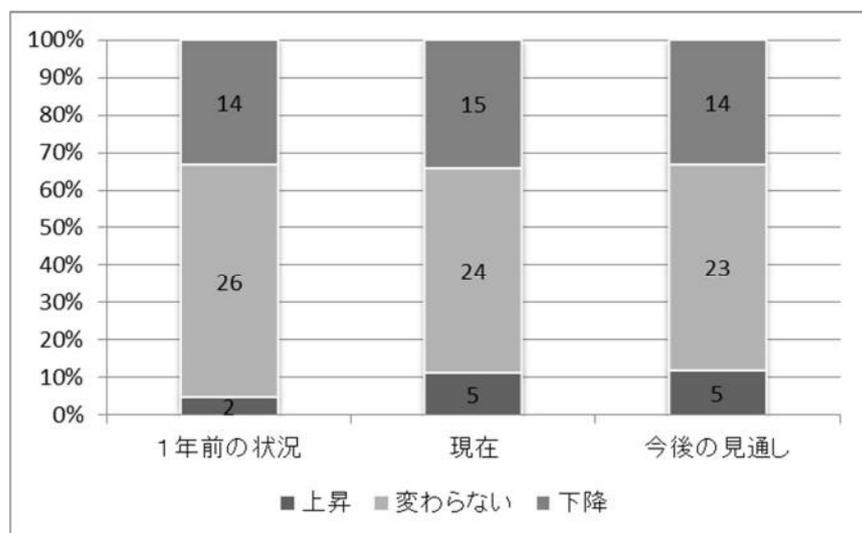
選択項目	1年前の状況		現在		今後の見通し	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
上昇	14	33.3%	20	44.4%	20	48.8%
変わらない	23	54.8%	19	42.2%	15	36.6%
下降	5	11.9%	6	13.3%	6	14.6%
無回答	5	-	2	-	6	-
合計	47	100.0%	47	100.0%	47	100.0%



(問2) 7. 売上単価

売上単価は3期間すべてで「下降」が上昇を上回っている。1年前の状況と現在を比較すると、「上昇」が3事業所増えて6.6ポイント上昇し、「下降」も1事業所増えて0.8ポイント上昇し二極化が進んだといえる。また、現在と今後の見通しを比較すると、「上昇」と回答した事業所は5と横ばいで「下降」と回答した事業所は14と1減少した。売上単価及び仕入価格（(問2) 6）の両方の結果から採算性の悪化が見込まれる。

選択項目	1年前の状況		現在		今後の見通し	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
上昇	2	4.8%	5	11.4%	5	11.9%
変わらない	26	61.9%	24	54.5%	23	54.8%
下降	14	33.3%	15	34.1%	14	33.3%
無回答	5	-	3	-	5	-
合計	47	100.0%	47	100.0%	47	100.0%

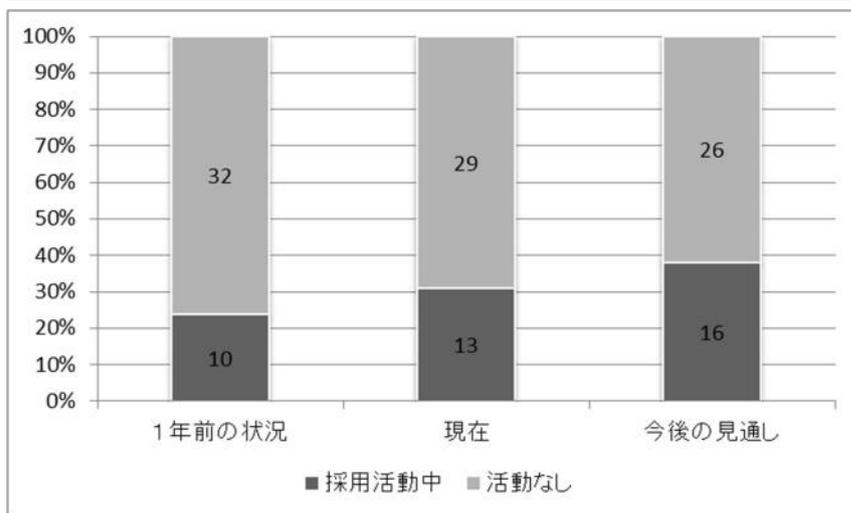


(問3) 1. 採用活動

採用活動は、3期間すべてで「活動なし」が「採用活動中」を上回っている。3期間を比較すると「採用活動中」と答えた事業所は10、13、

16と増加傾向で、割合も23.8%、31.0%、38.1%と上昇している。一方で、「活動なし」は32、29、26と減少傾向で割合も76.2%、69.0%、61.9%と下降しており、事業所の採用意欲が高まっていることが推察される。さらに、「活動なし」の事業所の中には、活動を行いたいが、できていない事業所が存在する可能性もあり、割合以上に採用意欲が高いことも想定される。

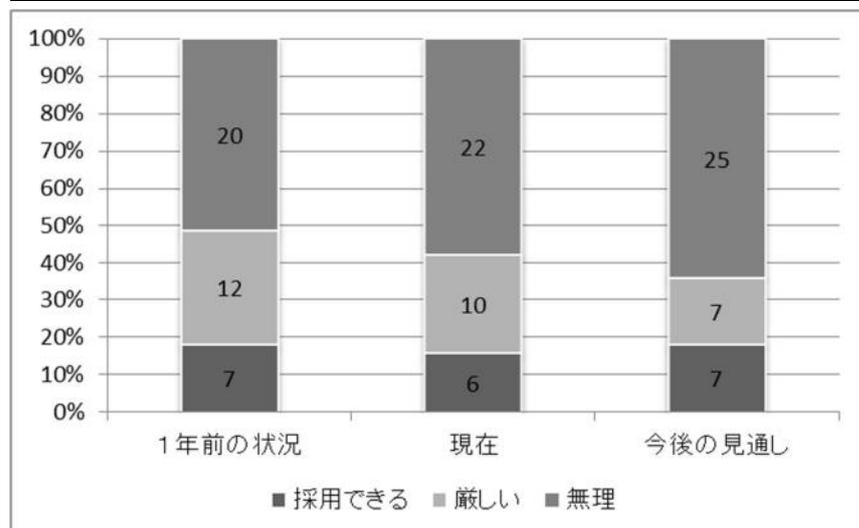
選択項目	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
	1年前の状況		現在		今後の見通し	
採用活動中	10	23.8%	13	31.0%	16	38.1%
活動なし	32	76.2%	29	69.0%	26	61.9%
無回答	5	-	5	-	5	-
合計	47	100.0%	47	100.0%	47	100.0%



(問3) 2. 採用の可否

採用の可否は、3期間すべてで「厳しい」と「無理」を足した事業所は32で8割以上を占めている。一方、「採用できる」と回答した事業所は7、6、7とほぼ横ばいである。採用については厳しい見方をしている事業所が多い傾向が続いている。(問3) 1.の採用活動で「採用活動中」と回答した事業所が10、13、16と推移しているのに対し、本質問で「採用できる」と回答した事業所は、7、6、7と推移しており、採用活動に手応えを感じられていない企業が存在していることが伺える。

選択項目	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
	1年前の状況		現在		今後の見通し	
採用できる	7	17.9%	6	15.8%	7	17.9%
厳しい	12	30.8%	10	26.3%	7	17.9%
無理	20	51.3%	22	57.9%	25	64.1%
無回答	8	-	9	-	8	-
合計	47	100.0%	47	100.0%	47	100.0%

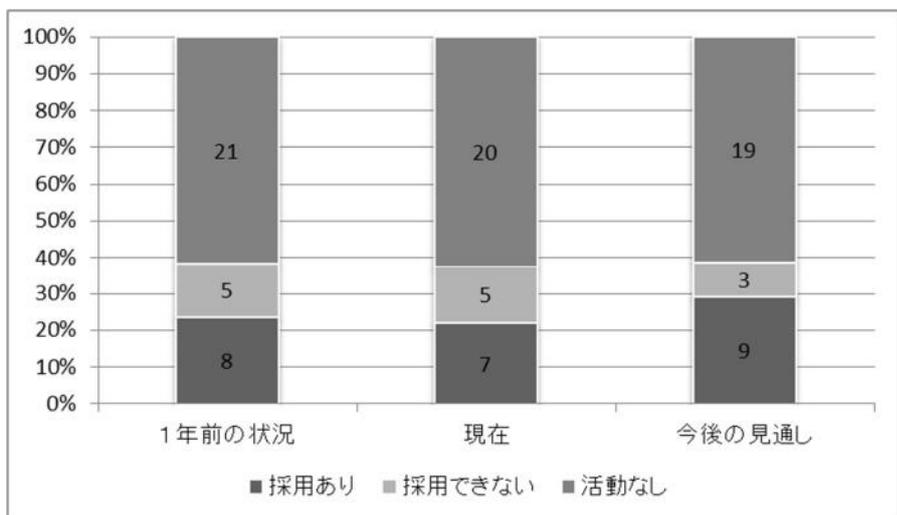


(問3) 3. 採用実績

採用実績は、「あり」と回答した事業所は3期間すべてで3割未満にとどまった。一方、「活動なし」は6割以上で推移しており、採用活動を諦めているかそもそも関心がない事業所が多いことが伺える。

(問3) 2. 採用の可否で「採用できる」と回答した事業所数と本質問で「採用あり」と回答した事業所数を比較すると、(問3) 2で「採用できる」と回答した事業所数を「採用あり」と回答した事業所数が3期間ともに上回っている。このことから、採用活動を行うすべての事業所が採用に成功しているわけではないが、粘り強く採用活動を行い、採用に結びつけている事業所が存在していることが伺える。

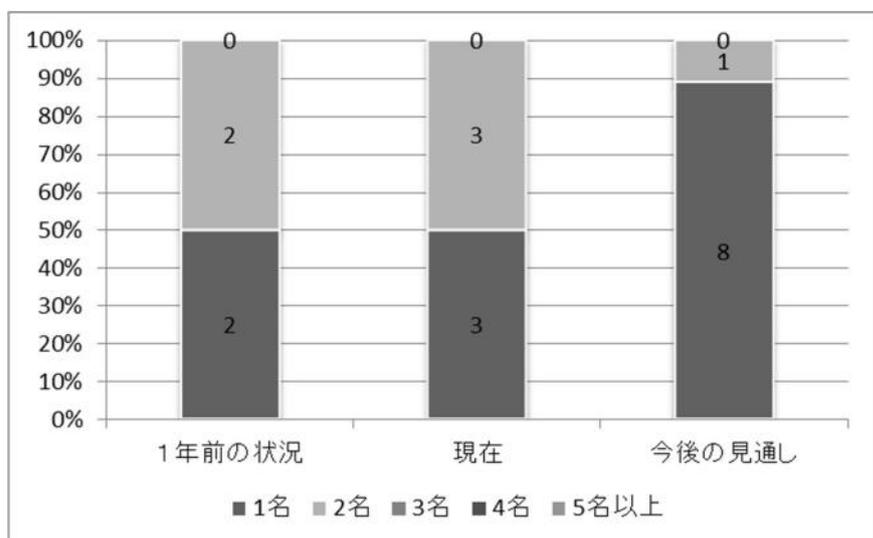
選択項目	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
	1年前の状況		現在		今後の見通し	
採用あり	8	23.5%	7	21.9%	9	29.0%
採用できない	5	14.7%	5	15.6%	3	9.7%
活動なし	21	61.8%	20	62.5%	19	61.3%
無回答	13	-	15	-	16	-
合計	47	100.0%	47	100.0%	47	100.0%



(問3) 3. 採用実績 (社員)

採用実績 (社員) は3期間すべてで、3名以上採用した事業所はいなかった。1名以上採用した及び採用したい事業所の推移は4、6、9と増加傾向にあり、採用実績がある及び採用したいと回答した事業所の割合は低いものの、採用意欲は高まっていることが伺える。

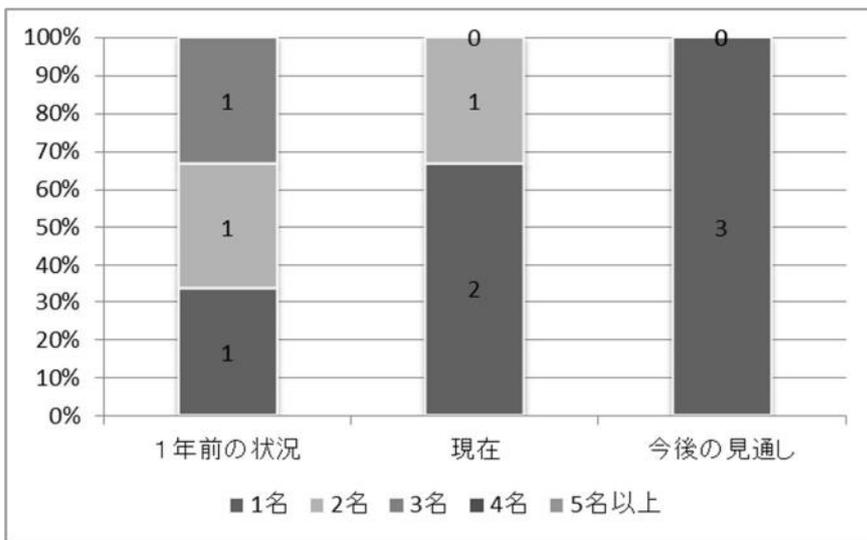
選択項目	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
	1年前の状況		現在		今後の見通し	
1名	2	50.0%	3	50.0%	8	88.9%
2名	2	50.0%	3	50.0%	1	11.1%
3名	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4名	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5名以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	43	-	41	-	38	-
合計	47	100.0%	47	100.0%	47	100.0%



(問3) 3. 採用実績 (パート)

採用実績 (パート) は1名以上採用した事業所が3期間すべてで3と横ばいで推移しており、傾向に大きな変化は見られない。採用実績 (社員) ((問3) 3) と比較すると、3期間すべてで社員がパートを上回っており、パート従業員のような単純労働者よりも、長期的な活躍が期待される正社員の採用意欲が高いことが伺える。

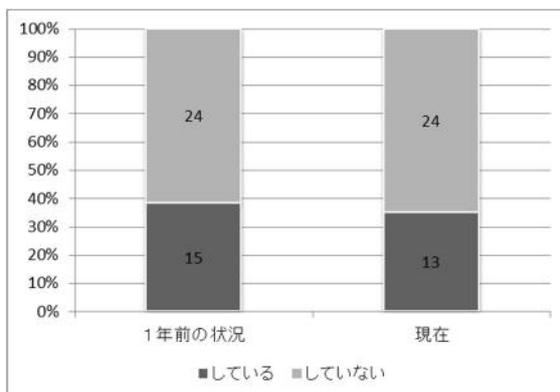
選択項目	1年前の状況		現在		今後の見通し	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1名	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%
2名	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%
3名	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
4名	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5名以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	44	-	44	-	44	-
合計	47	100.0%	47	100.0%	47	100.0%



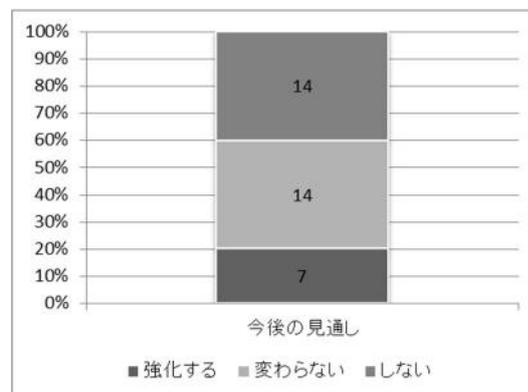
(問3) 4. IT化の取り組み

IT化の取り組みは、1年前の状況及び現在ともに「していない」が6割以上を占めている。一方、今後の見通しでは、「していない」が28事業所で8割を占めておりIT化への関心の低さがみられるものの、「している」が7事業所で2割を占めており、IT化に対する一定のニーズもみられる。

選択項目	人数	構成比	人数	構成比
	1年前の状況		現在	
している	15	38.5%	13	35.1%
していない	24	61.5%	24	64.9%
無回答	8	-	10	-
合計	47	100.0%	47	100.0%



選択項目	人数	構成比
	今後の見通し	
強化する	7	20.0%
変わらない	14	40.0%
しない	14	40.0%
無回答	12	-
合計	47	100.0%

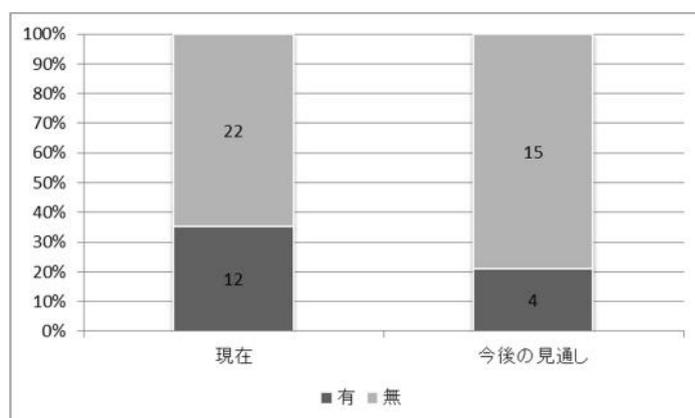


(問3) 4. IT化の取り組み (ホームページ)

ホームページについては、現在は「無」が64.7%を占めて「有」を上回った。一方、今後の見通しでは「無」が15事業所で78.9%を占めており、ホームページ作成への関心の低さがみられる。「有」と回答した事業所は4事業所にとどまったものの、上記IT化の取り組みの今後の見通しで「している」と回答した事業所は7事業所あり、ホームページ作成以外のITを活用した事務効率化などの需要があることが推察される。

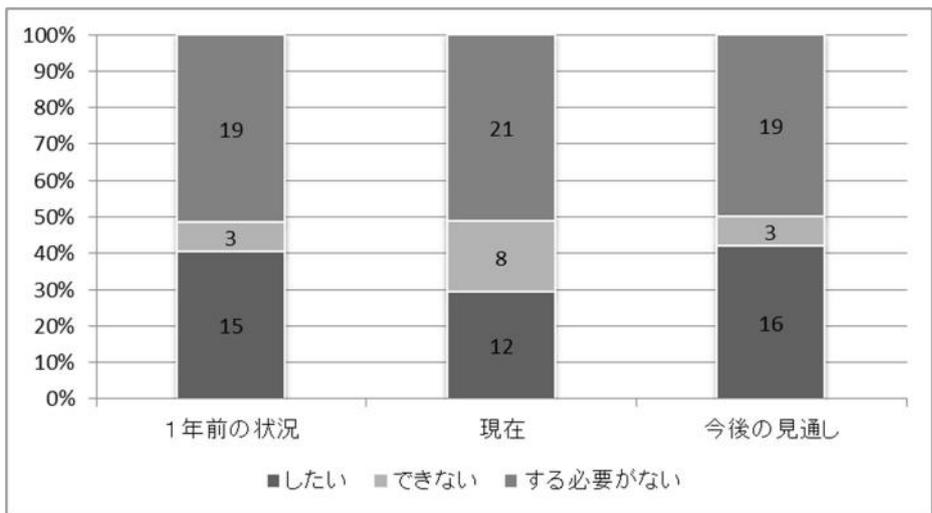
※今後の見通しについては、「作りたい」の回答を「有」に整理している。また、「不要」の回答を「無」に整理している。

選択項目	人数	構成比	人数	選択項目
	現在		今後の見通し	
有	12	35.3%	4	21.1%
無	22	64.7%	15	78.9%
無回答	13	-	28	-
合計	47	100.0%	47	100.0%



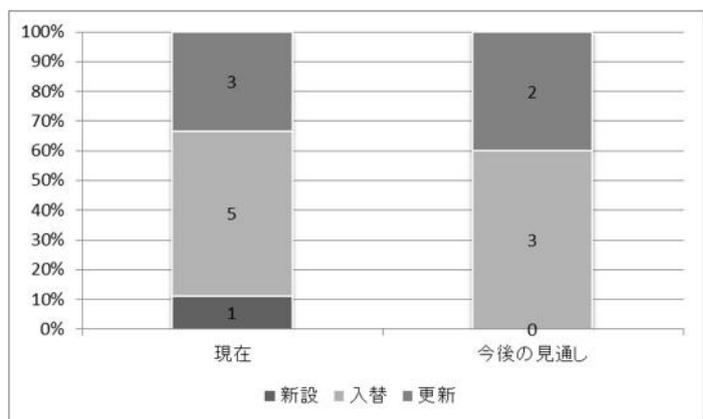
(問3) 5. 設備投資の意向
 設備投資の意向は、3期間すべてで「する必要がない」5割以上を占めている。一方、「したい」と回答した事業所の割合は40.5%、29.3、42.1%、事業所数は15、12、16と推移しており、上下しているものの一定の設備投資のニーズがみられる。

選択項目	1年前の状況		現在		今後の見通し	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
したい	15	40.5%	12	29.3%	16	42.1%
(補助金があればしたい)					(10)	(26.3%)
できない	3	8.1%	8	19.5%	3	7.9%
する必要がない	19	51.4%	21	51.2%	19	50.0%
無回答	10	-	6	-	9	-
合計	47	100.0%	47	100.0%	47	100.0%



設備投資の内訳を見ると、「入替」と「更新」を足した割合が8割以上を占めており、事業所は既存設備の老朽化や機能の陳腐化を感じていることが推察される。

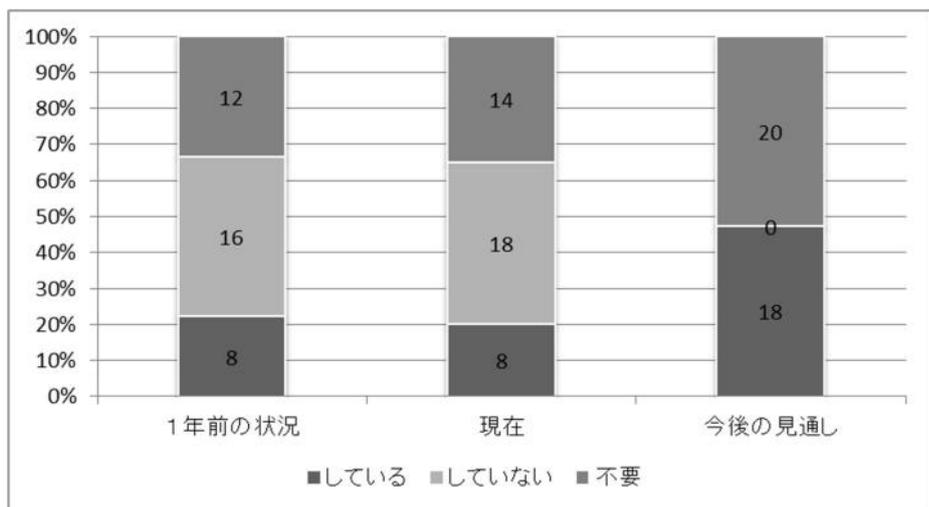
選択項目	現在		今後の見通し	
	人数	構成比	人数	構成比
新設	1	11.1%	0	0.0%
入替	5	55.6%	3	60.0%
更新	3	33.3%	2	40.0%
合計	9	100.0%	5	100.0%



(問3) 6. 省力化の取り組み

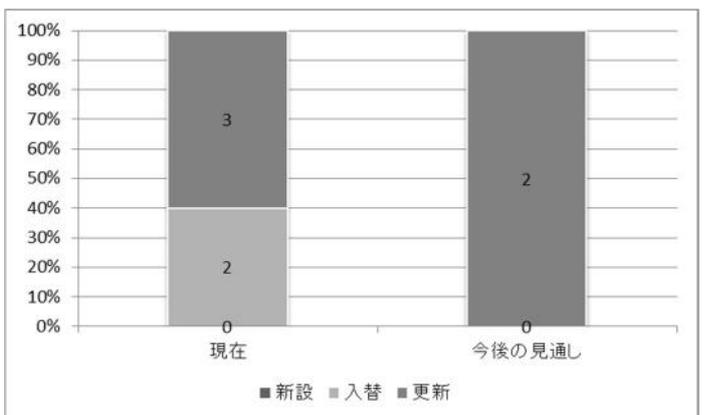
省力化の取り組みは、1年前の状況と現在で大きな傾向の変化は見られず、2期間ともに「していない」の割合が4割以上で最も高く、不要が3割以上で2番目に高く、「している」が約2割と一番低い。「していない」と回答した事業所は、省力化の必要性を感じているが取り組めていないことが推察され、気軽に実行できる省力化の取り組み事例紹介などのニーズがあると考えられる。今後の見通しでは、「不要」がわずかではあるが「している」(したい)を上回っているものの、今後も省力化のニーズが一定以上はあると考えられる。

選択項目	1年前の状況		現在		今後の見通し	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
している (補助金があればしたい)	8	22.2%	8	20.0%	18 (13)	47.4% (34.2%)
していない	16	44.4%	18	45.0%	-	-
不要	12	33.3%	14	35.0%	20	52.6%
無回答	11	-	7	-	9	-
合計	47	100.0%	47	100.0%	47	100.0%



省力化の取り組みの内訳を見ると、現在及び今後の見通しともに「新設」と回答した事業所はなく、「入替」、「更新」のみとなった。既存設備の老朽化などから必要以上の労力がかかっており、省力化の障壁となっていることが推察される。

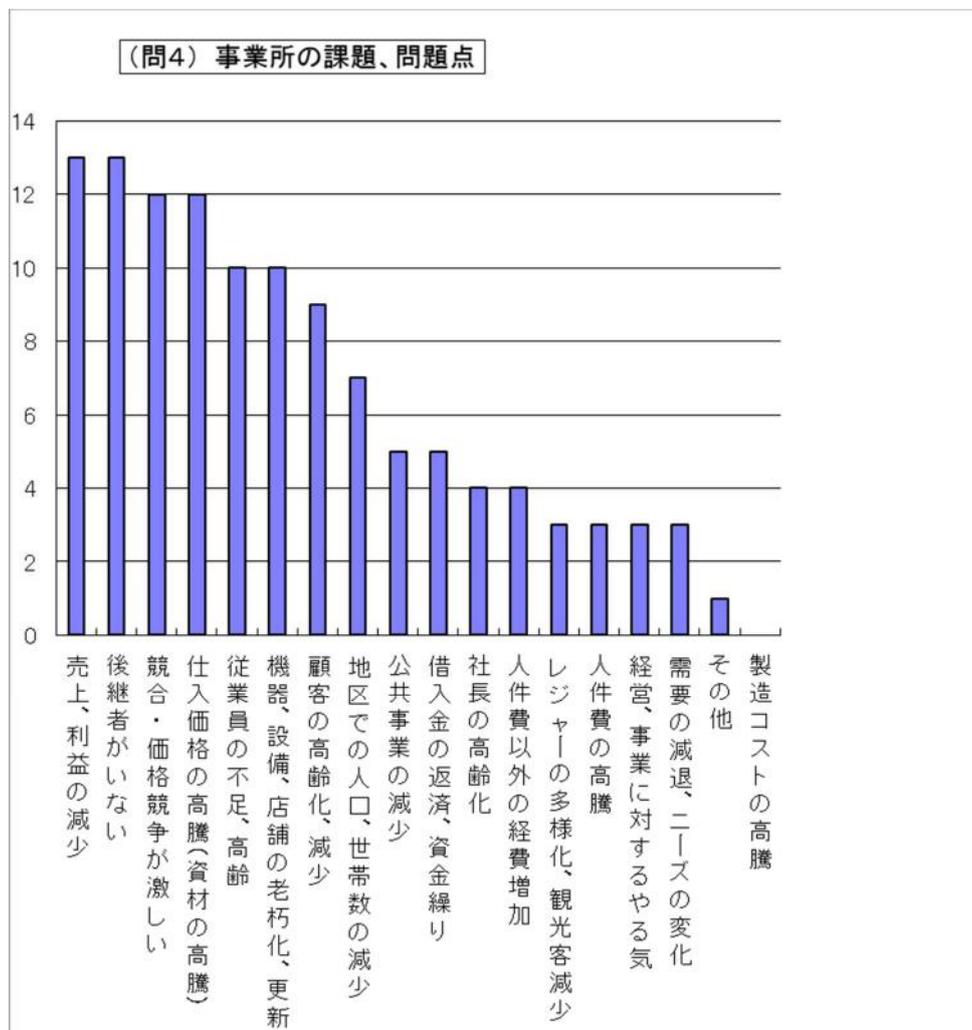
選択項目	現在		今後の見通し	
	人数	構成比	人数	構成比
新設	0	0.0%	0	0.0%
入替	2	40.0%	0	0.0%
更新	3	60.0%	2	100.0%
合計	5	100.0%	2	100.0%



(問4) 事業所の課題、問題点

事業所の課題、問題点で最も多かった答えは、「売上、利益の減少」と「後継者がいない」で 11.1% ずつであった。続いて、「競合・価格競争が激しい」と「仕入価格の高騰(資材の高騰)」が 10.3% ずつであった。記述回答が 1 事業所あり、「消費税増税」と回答した。「売上、利益の減少」や「仕入価格の高騰(資材の高騰)」などの採算面の課題や、「後継者がいない」や「従業員の不足、高齢」などの人材面の課題が多くみられた。

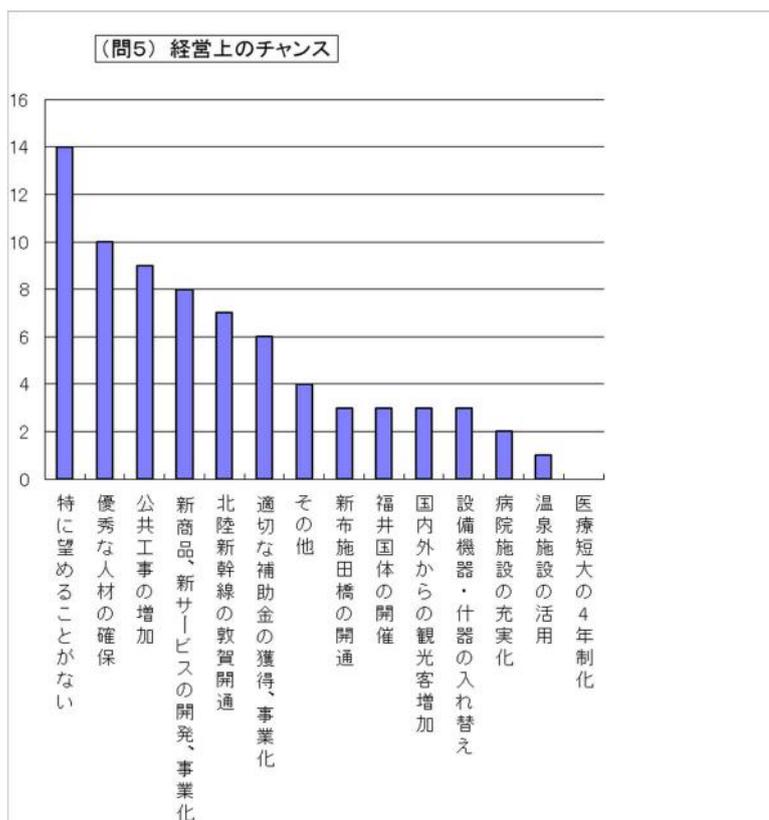
選択項目	人数	構成比
売上、利益の減少	13	11.1%
後継者がいない	13	11.1%
競合・価格競争が激しい	12	10.3%
仕入価格の高騰(資材の高騰)	12	10.3%
従業員の不足、高齢	10	8.5%
機器、設備、店舗の老朽化、更新	10	8.5%
顧客の高齢化、減少	9	7.7%
地区での人口、世帯数の減少	7	6.0%
公共事業の減少	5	4.3%
借入金の返済、資金繰り	5	4.3%
社長の高齢化	4	3.4%
人件費以外の経費増加	4	3.4%
レジャーの多様化、観光客減少	3	2.6%
人件費の高騰	3	2.6%
経営、事業に対するやる気	3	2.6%
需要の減退、ニーズの変化	3	2.6%
その他	1	0.9%
製造コストの高騰	0	0.0%
無回答	1	-
合計	118	100.0%



(問5) 経営上のチャンス

経営上のチャンスで最も多かった回答は、「特に望めることがない」で19.2%であり、厳しい経営環境であることが伺える。続いて多かったのは、「優秀な人材の確保」が13.7%、「公共工事の増加」が12.3%、「新商品、新サービスの開発、事業化」が11.0%だった。「優秀な人材の確保」をチャンスと捉えている事業所が多いが、採用活動の状況は厳しいため、重点的な支援が求められている。「公共工事の増加」は建設業の多い川西地区の事業所としては、売上増加に直結するチャンスであり、チャンスを逃さず確実に受注をとるための取り組みが必要となる。また、「新商品、新サービスの開発、事業化」と回答した事業所へは、新商品・サービスのなどの立案段階での市場ニーズや市場規模などの適切な情報提供が期待される。7事業所が回答した「北陸新幹線の敦賀開通」は開通までは建設業に、開通後は観光業にとってのチャンスと考えられる。

選択項目	人数	構成比
特に望めることがない	14	19.2%
優秀な人材の確保	10	13.7%
公共工事の増加	9	12.3%
新商品、新サービスの開発、事業化	8	11.0%
北陸新幹線の敦賀開通	7	9.6%
適切な補助金の獲得、事業化	6	8.2%
その他	4	5.5%
新布施田橋の開通	3	4.1%
福井国体の開催	3	4.1%
国内外からの観光客増加	3	4.1%
設備機器・什器の入れ替え	3	4.1%
病院施設の充実化	2	2.7%
温泉施設の活用	1	1.4%
医療短大の4年制化	0	0.0%
無回答	2	-
合計	75	100.0%

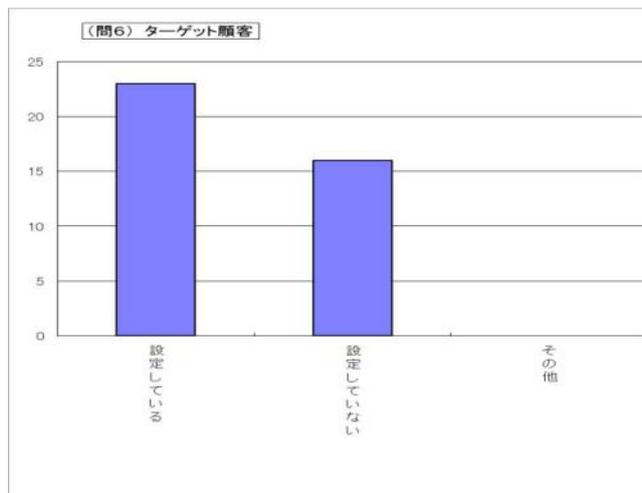


(問6) ターゲット顧客

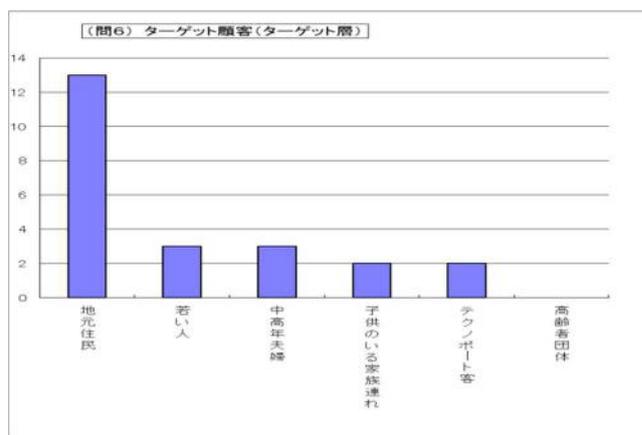
ターゲット顧客について、設定しているが 59.0%と過半数を占めた。

選択項目	人数	構成比
設定している	23	59.0%
設定していない	16	41.0%
その他	0	0.0%
無回答	8	-
合計	47	100.0%

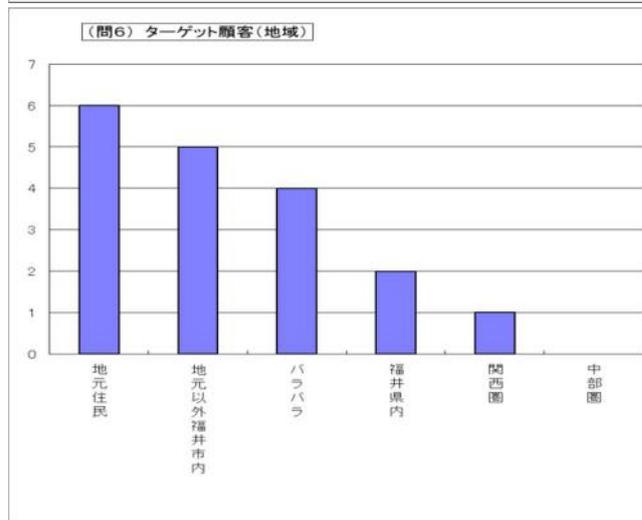
設置している事業所のうち、ターゲット層で一番多かったのは、「地元住民」で 56.5%であった。また、ターゲットとしている地域では「地元住民」及び「地元以外福井市内」の合計で 61.1%を占めている。この結果より、地域密着で事業を行っている事業所が多いことがわかる。



選択項目	人数	構成比
地元住民	13	56.5%
若い人	3	13.0%
中高年夫婦	3	13.0%
子供のいる家族連れ	2	8.7%
テクノポート客	2	8.7%
高齢者団体	0	0.0%
無回答	26	-
合計	49	100.0%



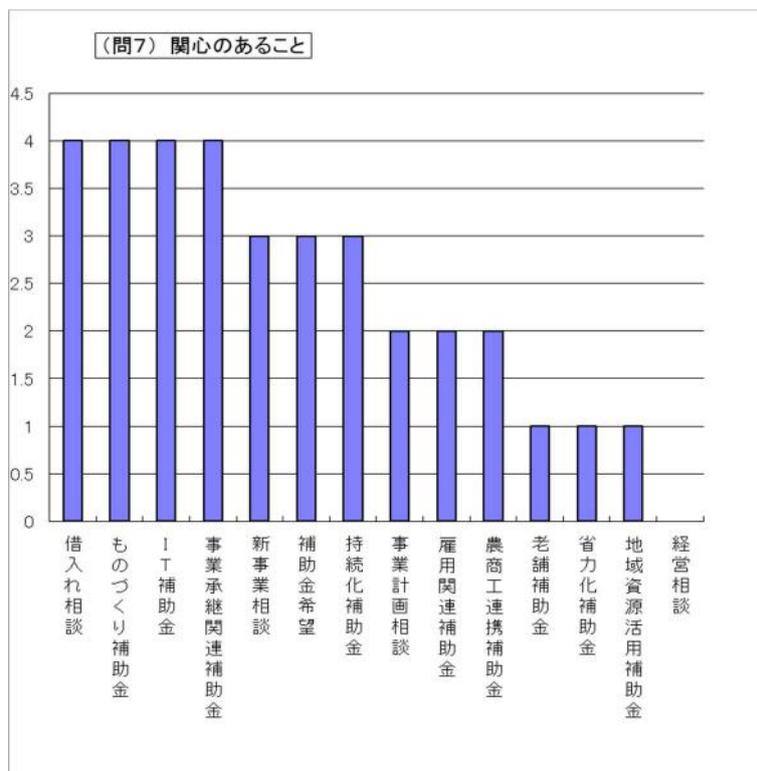
選択項目	人数	構成比
地元住民	6	33.3%
地元以外福井市内	5	27.8%
バラバラ	4	22.2%
福井県内	2	11.1%
関西圏	1	5.6%
中部圏	0	0.0%
無回答	32	-
合計	50	100.0%



(問7) 関心のあること

関心のあることで最も多かったのは、借り入れ相談、ものづくり補助金、IT補助金、事業承継関連補助金のそれぞれ11.8%であった。新事業相談と補助金希望、持続化補助金がそれぞれ8.8%と続いた。補助金関連を回答した事業所が25事業所と7割を超えており、補助金への関心の高さが伺える。

選択項目	人数	構成比
借入れ相談	4	11.8%
ものづくり補助金	4	11.8%
IT補助金	4	11.8%
事業承継関連補助金	4	11.8%
新事業相談	3	8.8%
補助金希望	3	8.8%
持続化補助金	3	8.8%
事業計画相談	2	5.9%
雇用関連補助金	2	5.9%
農商工連携補助金	2	5.9%
老舗補助金	1	2.9%
省力化補助金	1	2.9%
地域資源活用補助金	1	2.9%
経営相談	0	0.0%
無回答	25	-
合計	59	100.0%



(問7) 商工会に望むこと (自由記述)

商工会に望むこととしては記述回答が1件あり、「経営者の教育・育成」であった。